

三方良し研究会新潟総会で事例発表

挑戦者には見える

実践の成果 一体感生む

1日に新潟市内で開かれた三方良しの公共事業推進研究会新潟支部の総会では、発注者や県内外の建設企業がそれぞれ



に一番変化した。チャレンジャーだけでなく見えてくるものがある」と強調。三方良しはブルーオーシャンを切り開く手だてになると訴えた。

北陸地方整備局企画部の土田総技術管理課長は同局が進めている工事円滑化推進会議での生産性の向上策を紹介。

「三方良しを追いかけるようにやってきた（成立・施行された）品確法」（藤山秀章局長）の趣旨具現化のため、発注者という立場から精緻に施策展開している現状を説明した。新潟県新津地域整備部の瀬戸民枝計画調整課長は出先機関で自身が仕掛けた三方良しの取り組みを紹介した。住民への広報の重要性を指摘しつつ、「（広報に）お金がかかる場合は発注者に注文してほしい。持ち出してやっているようでは三方良しではない。（三方良しは）担い手3法でうたわれており発注者責務。受注者も権利として主張すべき」と訴えた。

発表＝写真。さまざまな立場や異なる環境の中で、三方良しをツール、理念として利用しながら、それぞれが直面する課題に固有にアプローチし、これまでとは違った現場を作り出している、そんな報告が相次いだ。

北海道に本社を置く砂子組の真坂紀至営業部次長は「三方良しを実現するCIM/BIM」をテーマに講演。社内での反対を押し切って建築士で情報化施工を行い、成功した自社の事例を紹介。「一番抵抗していた協力業者が結果的に

補佐は施工中の現場での取り組みを発表した。若手、女性社員からアイデアを募り、地域住民に野菜や昆虫の提供や交流の場となる簡易施設を設け、地域に対し自社の企業PRも展開していることを紹介。ODSC（目標すり合わせ）シートを作成し、工程情報を共有化したことなどで「工程短縮などのメリットがあることが分かった」と総括した。

岡田土建工業の岡田繁継常務は社内の抵抗が強い中で実施している三方良しの取り組みの成果として、受発注者間のコミュニケーション向上で一体感が生まれたことなどを挙げ、「最も大きいのは（ODSCシート作成で）工事が目的が再確認できたこと。われわれ施工者は工事の目的を實際はほとんど知らない」と取り組み意義を強調した。

創栄建設の平野正人課長は下請けの立場で取り組んでいる三方良しについて「いままでは（元請けから）言われたことをやれば良いとしか考えなかった」とした上で、実践してみた成果として、現場に張り出したODSCシートを見た地域住民が「地域のために頑張っているのが分かった」と評価してくれたことを紹介。「地域に喜んでもらえ、利益にもつながる。いままでとは達成感が違う」と語った。

総会の翌2日には、三方良しの活動が抱えている課題と今後の方向性についての討論会も開かれ、建築現場で三方良しの取り組みが進まない原因や、「三方良しはツールのなか」といったそもそも論も取り上げられた。「利益とは、工事利益だけでなく、働きが

いや社内のベクトル一体化といった将来性も含めた会社利益と考えるべき」「現場によっていろんなツールを駆使してしかるべき。いろんな三方良しがあつていい」といった意見があった。

